



2016年11月29日

各位

会社名 住友重機械工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 別川 俊介
(コード番号 6302 東証第一部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長
佐藤 常芳
(TEL. 03-6737-2333)

会社分割による当社子会社への事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年4月1日付けで、当社のギヤボックス事業を吸収分割し、当社100%子会社である住友重機械ギヤボックス株式会社(以下、住友重機械ギヤボックス)へ承継することを決議いたしましたので、お知らせします。

なお、本分割は当社100%子会社に事業を承継させる簡易吸収分割のため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループでは、中大型の汎用ギヤボックス事業を当社パワートランスミッション・コントロール事業部にて、大型、特殊ギヤボックス事業を住友重機械ギヤボックスにて展開しております。両社の経営資源を集約し、製品競争力を強化させ、ギヤボックス事業のさらなる発展を目指して、当社と住友重機械ギヤボックスを経営統合(吸収分割)することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

2016年11月29日 分割契約承認取締役会(当社、住友重機械ギヤボックス)
2016年11月29日 分割契約締結
2017年4月1日(予定) 分割期日(効力発生日)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、住友重機械ギヤボックスを承継会社とする吸収分割です。当社は会社法第784条第2項に定める簡易分割により株主総会の承認を得ないで本分割を行います。

(3) 分割に係る割当の内容

吸収分割承継会社である住友重機械ギヤボックスは、当社の 100%子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 分割により増減する資本金

本分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

住友重機械ギヤボックスが本分割の対象事業を遂行する上で必要と判断される本分割の対象事業に関わる資産を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本分割の効力発生日以降において当社および住友重機械ギヤボックスが履行すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	住友重機械工業株式会社 (分割会社)	住友重機械ギヤボックス株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	一般産業機械から精密制御機械まで、 各種産業機械の製造販売	歯車、変・減速機、歯車試験機、軸継 手及び関連機器の製造販売
(3) 設立年月日	昭和 9 年 11 月 1 日	大正 5 年 9 月 25 日
(4) 本店所在地	東京都品川区大崎二丁目 1 番 1 号	大阪府貝塚市脇浜四丁目 16 番 1 号
(5) 代表者氏名	代表取締役 別川 俊介	代表取締役 荒木 達朗
(6) 資本金	30,872 百万円	841 百万円
(7) 発行済株式数	614,527,405 株	16,813,360 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口） 5.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口） 4.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口 9） 4.0% 住友生命保険相互会社 3.5% BNYML-NON TREATY ACCOUNT 3.1%	住友重機械工業株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状況及び経営成績（平成 28 年 3 月期）		
純資産	382,817 百万円（連結）	6,506 百万円
総資産	782,859 百万円（連結）	9,961 百万円

1株当たり純資産	614.51円(連結)	386.95円
売上高	700,838百万円(連結)	8,988百万円
営業利益	50,568百万円(連結)	302百万円
経常利益	49,131百万円(連結)	291百万円
当期純利益	33,133百万円(連結)	188百万円
1株当たり当期純利益	54.06円(連結)	11.2円

4. 分割する事業の内容

(1) 分割する事業の内容

中大型の汎用ギヤボックス事業

(2) 分割する事業の平成28年3月期における売上高

	分割する事業(a)	当社実績(連結)(b)	比率(a/b)
売上高	6,354百万円	700,838百万円	0.9%

(2) 譲渡資産、負債の金額(分割時見込み)

譲渡対象の資産	3,800百万円
譲渡対象の負債	1,800百万円

5. 分割後の状況

本分割による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 業績への影響の見通し

本分割は、当社と当社の連結子会社との吸収分割であるため、連結業績に与える影響は殆どありません。

以 上